



ウィ・キャン

# We can!

vol.29 2009/2 発行所 酒井大史後援会・事務所 立川市曙町2-34-6-803 TEL042-528-6522

「We can! ウィ・キャン」の由来 We can!という名称は、平成6年立川市議選に初当選した際、当時26歳の若造でも仲間と力を合わせれば「一つのことを成し遂げられる」との思いから、「We can do it. (やればできる)」から命名したものです。

*I never forget my first resolution.*

## 平成21年 第一回都議会定例会開会！ 任期中最後の予算委員会にて論戦に挑む。

いよいよ、任期中最後の予算審議が行われる都議会定例会が2月18日から3月27日までの予定で開かれます。昨年9月には、都議会民主党を代表して、本会議での代表質問に立ち、新銀行東京・入札契約制度・多摩シリコンバレーの創設・消費者行政・自殺防止対策・オリンピック招致・築地市場の移転問題・集中豪雨対策などについて質問しました。特に新銀行東京については、無担保・無保証融資の前年度比の状況や不良債権の自主的な情報公開を求めると共に、旧経営陣を始めとして誰も責任を取らないまま都民の財産が毀損してしまうことに対する知事の見解を問いましたが、誠意ある答弁とは言えないものでした。

また、自殺防止対策については、従来のうつ病対策

に加え、自殺の理由には様々なものがあると思いますが、せめて経済的な問題だけでも政治の力で解決ができるよう多重債務者対策の強化を求めると共に、相談窓口の情報等が支援を必要としている人に効果的に伝えられるような取り組みを求めました。本件については都も積極姿勢を示しています。

今定例会においては、昨年同様、予算委員会のメンバーとして質疑に参加する予定です。都政の重要課題のみならず犯罪被害者支援をはじめ私が取り組みを進めてきた課題についても議論を深めていきたいと考えています。どうぞご期待下さい。



都議会  
中継は [東京都議会](#)

## 平成19年度各会計決算特別委員会での質疑から

### 都市農業について

近年、中国製ギョーザ等を始めとした食の安全を脅かすような問題が発生し、都民の食に対する不安が増えています。そのような中、地域に密着した都市農業が改めて注目され、都においても都内自治体と連携して、都市農業を守る取り組みを始めています。

昨年行われた決算特別委員会の中で、都市農業に関する生産・流通に対する支援を求めると共に、漠然とした農薬への不安を払拭するため正確な情報の提供を求めました。これに対し都は、HP等で情報提供を行うことを表明しました。

さらに、近年多くの市民が楽しんでいる家庭菜園や市民農園についても、管理が行き届かないと、病害虫の発生源となり近隣農地において本来必要がない農薬を使用しなくてはならない事態が発生する事を指摘し、この点についても積極的に情報発信するよう求めました。

**インターネットにて情報発信中!!**  
 議会日程など最新情報や紙面に掲載しきれない情報は、ホームページ版「We can!」をご覧ください。  
<http://www.daishicomcom.com/>  
 また都政についてのご意見も下記メールアドレスにお寄せ下さい。 [info@daishicomcom.com](mailto:info@daishicomcom.com)

## 財政委員会事務事業質疑から

### 電子調達システムについて

入札制度の透明性・競争性を図ることによって、公正公平な入札を実現することに寄与するものとして電子調達システムの導入を求めてきましたが、19年度ついに全庁に渡り導入されました。

このシステムは入札に係わる経費の削減も期待できるもので、今回の質疑により平成20年度単年度では、利用者の人件費、交通費等の経費削減効果は15億円と試算。また、電子調達システムに係るコストと導入効果を比較した収支バランスについては、平成13年度から20年度までの開発経費及び運用経費の累計約35億円に対し効果は約44億円と現時点にでは効果が経費を上回っていることが明らかになりました。

現行のシステムでは、セキュリティ面や事務の効率化など改善すべき点があるため、改修を求めてきましたが平成24年度を目途に再構築することになりました。

東京都議会議員  
都議会民主党総務会長

# 酒井 大史

だいし (40才)

討議資料

# 活動情報



## あなた「都民の声」にこだわっています。

### ～交通安全の観点から～ 歩車分離式信号の推進。曙橋交差点改良



近年、報道等で飲酒運転による事故や交差点での巻き込み事故のニュースが目立っています。これらは以前から指摘されていた問題で、ようやく世間に認知されてきた思いがあります。

犯罪被害者支援施策の拡充をライフワークとして活動している一環として、巻き込み事故防止に効果があ

また、市民の方からの要望があった泉市民体育館北側交差点の右折信号の設置、さらには、自治会役員並びに梅田春生市議から要望があった立川消防署錦町出張所近くの一方通行交差点における一時停止標識の視認性の問題についても、警視庁に要請していた所、21年度予算の中で改良する予定との回答を頂きました。

今後も市民が安心して暮らせるまちを築くため、活動して参ります。

消防署錦町出張所近くの交差点（ドライバーから見て近くの看板と並んでいることから一時停止標識が目立たず、路面の塗装も薄くなっているため、出会い頭の事故が起っています。）



泉市民体育館北側交差点（右折信号が無いので、信号の変わり際での無理な右折をせざるを得ません。近くには高校と中学校があります。）



曙橋交差点（車道が左折信号時、歩道は赤。歩道が青の時には車道は直進のみ。これによって巻き込み事故の危険解消が期待できます。）

る歩車分離式信号への改良を警視庁に求めています。これは交差点において歩行者が青の時には、車側全ての信号を赤にするというものです。

この度、伊藤大輔市議の提案を受け、警視庁に要請していた立川駅北口の曙橋交差点信号機の改良工事が完成し2月5日より供用開始されました。

この信号機は従来型とは違うタイプで、右左折直進信号の組合せで、歩行者が青の時には、右左折が出来ないような仕組みになっています。是非ご確認ください。これにより少しでも巻き込み事故の発生が防げればと期待しています。

### 後援会入会のお願い

- 会費 1口 1,000円/年
- その他 カンパなどとして頂ければ助かります。
- 振込先 ①名称「酒井大史後援会」  
②多摩信用金庫 本店 (普) 5106462  
(本店からですと手数料がかかります)  
または郵便振替「00160-5-729481」  
(振替手数料はご負担ください)

お問い合わせ先 ☎042-528-6522 FAX042-528-6525  
ご入会頂いた方には「We can!」をはじめとして、定期的に活動報告をご郵送する他、各種ご案内をさせていただきます。

### ● Profile ●

(2009年2月1日現在)

昭和43年(1968年)5月8日生まれ。O型。  
立川市立第2小・中学校卒、都立武蔵村山東高校卒、中央大学法学部を普通の成績で卒業し伊藤忠建機㈱に入社、本社管理部に配属。平成6年3月市議選出馬のため退職。  
平成6年6月19日立川市議会史上最年少(26歳1カ月と11日)にて当選2期、厚生・文教委員長を歴任。平成13年6月11日都議選出馬のため辞職。平成13年中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了。修士論文「地方自治体における電子取引活用基盤の法的研究」。平成13年6月24日東京都議会議員選挙初当選。平成17年7月3日東京都議会議員選挙2期目当選。民主党東京都第21区総支部幹事長。同立川市支部支部長。行政書士。東京都行政書士会立川支部顧問。  
北多摩西(立川)BBS会員。立川JC OB。  
趣味は、スキー、映画・オペラ鑑賞、ツーリング、M A C。ペットは2匹のフェレット。日課はゴミ出し。  
著書は、共著「はじめよう!被害者支援」被害者支援を創る会。身長:175cm 体重:88kgぐらい



東京都議会議員  
都議会民主党総務会長

さ か い だ い し

# 酒井大史

2009年(平成21年)2月号

## 都議会レポート

発行：都議会民主党政策調査会  
所在地：〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784



やればできる!!



## 築地市場移転予定地において情報隠し発覚。 食の安全は大丈夫!?

1月26日、都が移転を計画している豊洲新市場予定地において発ガン性物質が公表値の115倍の濃度で検出されていたにもかかわらず汚染対策会議に結果報告していなかったことが朝日新聞に指摘されました。

予定地においては予めから環境基準の4万3千倍のベンゼンなどが検出されるなど、その対策が検討されてきました。今回明らかになったのは、ベンゾ(a)ピレン。また都がこれまで粘性土層が予定地全体に連続しているため、その下部には汚染が進む可能性は低いとしていた不透水層が連続していなかったデータも公表していなかったが明らかになりました。

これを受け、都議会民主党としても当局に説明を求めましたが、データを隠す意図はなく、8月に発表するつもりであった。昨年11月に専門家会議各委員に照会、見解を求めている。ベンゾ(a)ピレンについては、都が予定している対策工事で対応可能、不透水層についてもポイントを変えて調査するが地層の成り立ちから、不連続若しくは存在しないということは考えられないと強弁しています。酒井より、不連続の可能性があるのでポイントを変えて調査を実施するのではないか? 8月に公表のつもりだったというが、そもそもこの問題が発覚しなくても調査を行う予定だったのかとの問いに、その予定だったと回答。そうであるならば、調査費用は予算書等のどこに載っているのかと

問い質すと答えに窮していました。

いずれにしても、汚染対策の根底を揺るがす事態であり、都は計画通り進めていく意向ですが、食の安全確保の観点から都議会で議論を深めて行かなくてはなりません。

### 汚染の概略

~Outline of Pollution~

豊洲市場予定地  
4122地点での  
調査結果

36%  
1475地点

汚染

東京都が豊洲の市場予定地4122地点で調査した結果、土壌または地下水で環境基準を超過した地点は、1475地点と全体の36%にのぼり、この地区の多くの場所が環境基準を超えて汚染されていることが分かります。

なかでも、土壌からは環境基準の4万3000倍のベンゼン、860倍のシアン化合物、地下水からは1万倍のベンゼンという極めて高濃度の汚染物質が検出されています。

ベンゼンは、上から封じ込めても、気化するとともに、長期に吸い続けるとガンなどの健康被害をもたらすとされています。

また、シアン化合物は、ごく少量で死に到るとされており、例えば、先日の伊藤ハムの事件では、地下水から検出されたシアン化合物は、環境基準の2~3倍でしかありません。

#### 〈ベンゾ(a)ピレンの調査結果〉

- 絞込調査対象の441箇所油臭・油膜の調査を実施
- 油臭・油膜が特に顕著な箇所ベンゾ(a)ピレンの分析を実施(160箇所)
- このうち150箇所値が検出
- うち、分析値が5mg/kgを超えたのは58箇所
- うち、分析値が50mg/kgを超えたのは15箇所
- 最大値は6街区のF6-3地点の旧地盤面-4.6mで590mg/kg(同地点でTPHの最大値170000mg/kgも検出)

#### 〈不透水層の調査結果〉

- 絞込調査を実施した441地点のうち、不透水層が確認できなかったのは2地点(N40-9及びO36-6、どちらも5街区)
- 当該2地点の隣接箇所、絞込調査の対象となった地点では、すべて不透水層が確認されている

## 石原知事参考人の出席拒否

### 新銀行の経営に都が関与か

11月21日、新銀行東京の中間決算が発表されましたが、赤字額は半年で70億円と、引き続き厳しい経営を強いられています。

また、石原知事は、参議院での参考人招致に関して「話したいことがある」とマスコミには出席の意欲を語っていたものの、本会議では「参議院は、非常識、失礼だ。どんな参考人招致、人民裁判をやるのか知らないが、とにかく私は、出て行く必要はない」と言い逃れに終始しています。さらに、新銀行の経営に対して「都の関与があった」とする金融庁の検査結果が報じられたことについて、知事は「知る立場にない。都として強制や強要をしたことはない」と答弁。

民主党は、知事と新銀行の関係を清算しなければ、新銀行の膿を出し切ることはできないとして、早急撤退を求めました。

## 断らない周産期医療で

### 安心して出産できる環境を

救急医療を担う病院では、人手不足が続いており、救急搬送の受入ができない事例が多発しています。特に妊婦の搬送では産科医師に加えて、新生児集中治療室（NICU）の病床が必要な場合が多く、医師と病床が揃った確実な受け入れ体制整備が急務です。



民主党の試算では、NICUを現在の200床から300床にまで拡大することが必要ですが、国は未だに確保策を示していません。

NICUを確保するためには、空けておける病床の確保とその補償が必要であると主張。こうしたことこそ都がすべきであり、周産期医療の立て直しのために必要な予算を確保すべきと訴えました。

## 大麻汚染拡大！

### 薬物乱用防止対策を強化せよ

大麻はゲートウェイドラッグとも呼ばれ、覚醒剤等のより強い薬物使用の入り口となる危険性が高い薬物

であり、対策が急務です。民主党は、取り組み強化、薬物問題に取り組む市民と連携強化や学校での啓発を求めました。警視庁は、密輸密売グループ壊滅、乱用者の徹底検挙、乱用防止キャンペーン等に全力を挙げると答弁。

都は、ボランティア団体作成のDVD活用や学校・福祉関係施設での普及啓発、青少年に対する啓発活動を拡大し、医療機関と連携した使用の実態把握等を盛り込み新たな東京都薬物乱用対策推進計画を策定すると答弁しました。



## 地域人材参加の仕組みで

### 学校を活性化！

学校支援地域本部など、地域人材が学校教育に参加・支援する取り組みは、学校教育に深みを与え、学校を活性化させるものです。



都教委は地域人材の学校教育への支援を推進するとしています。民主党は、学校支援体制や地域人材を積極的に活用する仕組み構築を求めました。

都教委は、教育支援コーディネーターに関する各種取り組みを充実させるとともに、NPO・企業と連携し教育サポーターとして育成すると答弁しました。

今後も継続的な支援やしっかりとした仕組みづくりを求めています。

## 自然保護条例の改正へ

### 緑施策の充実・強化を

緑化基準の強化など、従来から民主党が求めてきた自然保護条例の改正に向けて、都は改正案の概要を示しました。

条例が改正されれば、例えば、丘陵地などを宅地開発する場合、市街化区域では敷地面積3千平米以上、市街化調整区域であれば1千平米以上の開発については、既存樹木の保全を検討することなどが義務化されます。

民主党は、これに加え、対象規模以下の敷地についても、区市町村との連携など、さまざまな工夫を凝らして、緑の保全に取り組んでいくべきだと主張しています。



ご意見欄

都政に関するご意見をお待ちしております。

FAX 042-528-6525 Eメール info@daishicomcom.com

連絡先：

都議会民主党立川事務所  
(酒井大史事務所内)  
東京都立川市曙町2-34-6  
小杉ビル803(〒190-0012)  
TEL：042-528-6522  
FAX：042-528-6525

酒井大史

検索

ホームページをご覧ください。